

テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 1

平成31年 3月の安らぎ通信

目次

- (1)  地震研究、A Iで進化 防災・減災 より高精度に
- (2)  「家族 心に不調」15% 大阪北部地震 在宅被災者 課題に
- (3)  B C P 「万全」1割以下 自治体、災害対応に不安残る
- (4)  水道管耐震化 民間で 大阪市
- (5)  東北沖の地震 M7超に警戒 今後30年、発生確率高まる

(1) 地震研究、A Iで進化 防災・減災 より高精度に

海洋機構 震源推定ソフト 東大 建物の揺れ予測

- ・海洋機構は、離れた場所で同時に地震が起きても震源を正確に推定するソフトウェアを開発。
- ・東大は、地下街や建物の揺れ方の詳細な推定にA Iを使いました。従来の4倍の速さで解析でき、予測結果を防災に生かしやすくなります。
- ・従来理論の公式は「震度の広がりや震源からの距離で決まる」という前提。A Iで実際の観測データを調べると「震源の深さが大きく影響する」ことが分かりました。

防災や減災を目指したA Iの活用例	
地震波から震源位置を推定	海洋研究開発機構
都市の揺れ方を予測	東京大学
地震波の特徴をとらえてダンパーを動かして制震	N T Tファシリティーズ
災害時のS N S情報分析	情報通信研究機構
地震の震源情報から震度分布を推定	防災科学技術研究所
写真を通じて住宅の被災度を判定	東京大学

(2019年2月4日 日本経済新聞より抜粋・引用)



“たろうの店きごころ” 山忠木材株式会社
大阪市大正区千島3-18-9 TEL 06-6552-0781

テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 2

(2) 「家族 心に不調」15% 大阪北部地震

在宅被災者 課題に

- ・ 2018 年の 6 月の大阪北部地震で被害が大きかった大阪府茨木市で、全世帯の 15%に当たる約 18,000 世帯が地震後に心の不調が続く家族を抱えていたとの推計。
 - ・ 同市の家屋被害（2018 年 9 月末時点）は全壊 3 棟、半壊 183 棟、一部損壊が 14,945 棟。
 - ・ 避難所を利用したのは、人口約 28 万人のうち最大 750 人。ライフラインの被害が比較的小さかったため。
- (2019 年 2 月 11 日 日本経済新聞より抜粋・引用)

(3) B C P 「万全」1 割以下

自治体、災害対応に不安残る

食料など国の条件達せず

- ・ 大規模災害時の運営を定めた自治体の業務継続計画（B C P）で、国の求める条件をすべて満たす計画を策定している自治体は 1 割以下。
 - ・ B C P そのものは 8 割超の自治体が策定済み。
 - ・ 「電気、水、食料等の確保」など国が計画に盛り込むべきとした重要 6 要素 11 項目をすべて満たしたのは 169 自治体で、全体の 9%。
 - ・ 11 項目すべてを満たした計画を策定している自治体の割合で最も高いのは静岡県で 31%。
 - ・ 和歌山、青森、佐賀の 3 県では、11 項目すべてを満たした計画を持つ自治体は一つもありませんでした。
 - ・ 11 項目を満たして計画に沿った訓練まで実施している自治体は 4%のみ。
- (2019 年 2 月 17 日 日本経済新聞より抜粋・引用)



テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 3

(4) 水道管耐震化 民間で 大阪市

- ・大阪市は 2020 年度にも、市に代わって民間企業が老朽化した水道管を地震で壊れにくい管に更新する事業を始めます。
- ・ 15 年で 1800 キロを耐震化する計画。
- ・ 総延長で約 5200 キロの水道管の内、地震で壊れる可能性がある非耐震管 (2018 年 4 月時点、約 1400 キロ) から更新します。
- ・ 大阪市の水道管は 40 年の法定耐用年数を過ぎた比率が 46%を占めています。

(2019 年 2 月 21 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(5) 東北沖の地震 M7 超に警戒

今後 30 年、発生確率高まる

- ・ 地震調査委員会は、東北地方の太平洋沖で起こる海溝型地震について、今後 30 年間で起こるマグニチュード 7 クラス以上の地震の長期予測を発表。
- ・ 東日本大震災級 (M9 クラス) が起こる可能性はほぼ 0%。
- ・ M7 超の地震の一部では発生確率が高まりました。

(2019 年 2 月 27 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

